



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所

コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）戸上 信一

問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員 管理本部長 （氏名）仁部 和浩 TEL 0952-24-4111

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期第2四半期	10,816	4.2	362	△41.2	481	△33.2	347	△33.8
2021年3月期第2四半期	10,385	△4.9	616	△17.5	720	△14.9	525	△5.6

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 463百万円（△18.7％） 2021年3月期第2四半期 570百万円（7.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	70.18	—
2021年3月期第2四半期	105.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年3月期第2四半期	25,145	16,907	66.6
2021年3月期	25,754	16,660	64.1

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 16,753百万円 2021年3月期 16,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2022年3月期	—	40.00			
2022年3月期（予想）			—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,700	0.5	1,600	3.3	1,700	△8.9	1,230	△7.8	248.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	5,028,658株	2021年3月期	5,028,658株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	73,332株	2021年3月期	73,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	4,955,374株	2021年3月期2Q	4,955,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化していることに加え、世界的な半導体不足や原材料価格高騰などもあり、非常に厳しい状況で推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除などもあり、コロナ禍からの景気の持ち直しの動きも見られましたが、未だに感染収束は見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、情勢に応じた新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を実施しながら事業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、配電用自動開閉器やプラスチック成形加工事業の売上は減少したものの、海外向け電磁開閉器の需要が回復傾向に転じたこと、また、システム機器等の需要が好調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,816百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格高騰や半導体などの電子部品の調達が困難となり一部製品の生産や販売に影響が出たことにより、営業利益は362百万円（同41.2%減）、経常利益は481百万円（同33.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、347百万円（同33.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントとして「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」を追加しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」の3つの報告セグメントとなります。

①産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は8,472百万円（同3.1%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、海外向け需要が回復傾向に転じたことから、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代型への更新需要の拡大などにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は2,615百万円（同24.8%増）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた工事の需要が回復傾向に転じたことから売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、前年同期と比較して需要が減少し、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は4,333百万円（同4.4%減）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、設備更新案件やメンテナンス等の需要が減少し、売上減となりました。

システム機器につきましては、排水処理施設における新設案件等により、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は1,523百万円（同4.1%減）となりました。

②プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車業界向けの需要が減少したことから、売上高は1,592百万円（同0.2%減）となりました。

③金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が回復傾向に転じたことから、売上高は677百万円（同30.7%増）となりました。

④その他

各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等につきましては、需要が好調に推移したことにより、売上高は74百万円（同39.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は16,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が860百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が288百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は25,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が284百万円、未払法人税等が191百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が14百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は16,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が131百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、通期の業績予想につきましては、2021年5月7日に公表しました業績予想を据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,651,576	6,334,993
受取手形、売掛金及び契約資産	4,889,039	4,028,977
電子記録債権	823,993	784,057
商品及び製品	1,156,119	1,078,072
仕掛品	1,447,193	1,545,973
原材料及び貯蔵品	1,339,568	1,671,111
その他	1,105,944	939,780
貸倒引当金	△10,276	—
流動資産合計	17,403,159	16,382,965
固定資産		
有形固定資産	5,140,791	5,029,419
無形固定資産	265,601	268,647
投資その他の資産		
その他	2,948,372	3,467,902
貸倒引当金	△3,800	△3,800
投資その他の資産合計	2,944,572	3,464,102
固定資産合計	8,350,964	8,762,168
資産合計	25,754,123	25,145,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,061,332	1,777,063
電子記録債務	1,278,468	1,374,557
短期借入金	348,004	348,004
未払法人税等	348,628	157,027
賞与引当金	652,226	663,362
その他	1,245,848	753,555
流動負債合計	5,934,509	5,073,570
固定負債		
長期借入金	28,319	18,317
退職給付に係る負債	2,853,775	2,868,409
役員退職慰労引当金	8,781	10,271
その他	267,935	267,011
固定負債合計	3,158,811	3,164,009
負債合計	9,093,320	8,237,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,161	580,212
利益剰余金	12,985,174	13,116,234
自己株式	△70,513	△70,876
株主資本合計	16,394,421	16,525,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,091	171,544
為替換算調整勘定	83,527	164,316
退職給付に係る調整累計額	△118,882	△107,506
その他の包括利益累計額合計	116,737	228,354
非支配株主持分	149,644	154,032
純資産合計	16,660,802	16,907,554
負債純資産合計	25,754,123	25,145,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,385,170	10,816,386
売上原価	8,110,464	8,852,711
売上総利益	2,274,706	1,963,674
販売費及び一般管理費	1,658,002	1,601,244
営業利益	616,703	362,430
営業外収益		
受取利息	943	1,058
受取配当金	19,686	17,990
為替差益	—	18,229
鉄屑売却収入	14,178	35,047
保険返戻金	670	15,142
助成金収入	64,860	5,423
その他	56,110	42,468
営業外収益合計	156,450	135,360
営業外費用		
支払利息	3,001	2,712
売上割引	26,668	—
為替差損	16,165	—
その他	7,267	13,889
営業外費用合計	53,103	16,602
経常利益	720,050	481,188
特別利益		
固定資産売却益	—	364
投資有価証券売却益	2,343	52
特別利益合計	2,343	416
税金等調整前四半期純利益	722,394	481,604
法人税、住民税及び事業税	208,070	143,163
法人税等調整額	△14,961	△12,576
法人税等合計	193,108	130,586
四半期純利益	529,285	351,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,190	3,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,095	347,761

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	529,285	351,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,632	20,558
為替換算調整勘定	△23,383	80,788
退職給付に係る調整額	12,831	11,375
その他の包括利益合計	41,080	112,723
四半期包括利益	570,366	463,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,548	459,378
非支配株主に係る四半期包括利益	4,817	4,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

①工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用していましたが、少額かつ期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

②変動対価が含まれる取引に係る収益認識

従来、販売費及び一般管理費または営業外費用に計上していました取引高リベート及び目標達成リベートについて、取引の実態に鑑み、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が21,577千円、売上原価が94,549千円増加し、販売費及び一般管理費が77,111千円、営業外費用が25,541千円減少、営業利益が4,138千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ29,679千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が6,295千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。